

日本共産党川崎市議団が 野口邦和日本大学専任講師（放射線防護学）を招き講演会

行政にも **除染対策** 申し入れ、この数年をのりきろう



こんにちは宮原春夫です

第254号
2011年11月6日

発行
日本共産党
川崎市議員団
☎ 200-3360
FAX 245-4140
<http://www.jcp-kawasaki.gr.jp>
その他連絡先
☎ 246-6823



困った時、
迷った時は、
宮原市議へ



日本共産党川崎市議団は10月14日、野口邦和日本大学専任講師（放射線防護学）を招き「福島原発事故の放射能汚染と人体への影響」をテーマに講演会を開催。同議員団がおこなった第2次測定調査結果を発表しました。

党市議団は6月23日～7月2日に第1次測定を実施し、第2次測定を7月31日～9月20日、全行政区を1・5キロメッシュに区切り、全部で264ヶ所を測定しました。全体的な特徴として、時間の経過とともに緩やかな減少傾向にあり、局所的に周囲より相対的に高い線量率を示す場所（ホットスポット）が8ヶ所ありました。野口氏は、この調査結果を踏まえ「市内では普通に生活を送ることに問題はなく、ピンポイントに放射線量が低いところは行政にしっかりと除染を求めていくべきです。線量の半減期のカーブを考えると、この数年が大事なのです」と自身の考え方を説明しました。

会場からは、「妊婦や小さい子供に野菜類を食べさせて大丈夫か」「海の汚染状況はどうなっているか」「暫定規制値についてどう考えればいいのか」等の質問が出され、丁寧に答えました。主催者の一人でもある、宮原春夫議員は「これからも測定を続けて結果を市民に公表する」と。正しい理論に基づいた正確な情報を知らせていくこと。野菜は良く洗って、さらに心配な人は細かく刻んで食べれば問題はない。川崎の水道は大丈夫、などのお話は、安心して同時にこれから数年しっかりと監視してゆかなければいけない」など感想を述べました。



講演をする野口邦和
日本大学専任講師

川崎市の2010年度の決算額をみると、一般会計歳入が6071億4千8百余万元、歳出は5997億6千余万元で実質収支額は10億1千万円余でした（黒字）。決算審査特別委員会（宮原春夫委員長）では、特別会計と公営企業会計を一括して審査が行われ、各会派の議員が発言しました。決算の特徴と自治体の使命を見ると、歳入の根幹である市税収入は、見込みを上回ったとはいえ、前年度から32億円（1・1%）減少し、2年連続の減となっています。法人市民税は17億円の増と若干増加したものの、課税所得の減少によ



決算審査特別委員会委員長の重責をつとめる宮原春夫議員

り個人市民税が69億円の減となっています。歳出においても、生活保護受給世帯が増加するなど、市民の生活実態がいつそう厳しさを増していることがうかがえます。市民生活の厳しさが市税収入にも反映している一方で、大企業向けの大規模事業への投資は確保しました。港の開発では、コンテナターミナルの取扱量が処理能力の4分の1以下に止まっているのに、新規のガンブリークレーンの設計費が予算化されています。

特養ホームの待機者が5千7百人を超え、緊急増設が迫られている時期に、力の入れ方が逆立ちしているといえます。党市議団は阿部「行革」で、保育園と特養老人ホーム建設が先送りされ、大量の待機者（児）を解消できない現実、市民いじめと職員減らしによって捻出された税金を船のこななど税金の無駄遣いであると、この決算に反対を表明しました。

川崎市の消防車 フリリピンへ渡る

6月議会の一般質問で宮原春夫議員が「フリリピン共和国から川崎市の消防自動車を譲ってほしい」との要望が寄せられている件についての質問に対して、福井消防局長が「正式な要請があれば譲与します」と約束していましたが、この9月29日、宮前区大蔵1丁目の川崎市消防総合訓練場で引き渡し式が行われ、10月5日、航路で無事にフリリピンに運ばれました。川崎市には使用目的によって、水だけでなく泡や粉末などで消火する



フリリピンに譲渡される消防車と日本・フリリピン協会代表西井さん

ものや高層マンション・コンビナート・アクアライン用の特殊な消防車が揃っています。今回譲渡される消防車は、要望で2トン水槽を積んだもので消防法により、16年で更新することが決められており、役目を終えたものです。

みなさんの声

市政と
議会に
届けます

新町公園に時計が 設置されます

今年2月に、京町公園と渡田山王町公園に時計が設置されました。これは、それぞれの町内会長さんの要望を受け、宮原春夫議員が川崎市の公園管理課にお願いしていたものです。今年8月渡田3丁目老人会のTさんから「新町児童公園『通称どんぐり公園』に時計を」との要望を受けました。



時計のない現在の新町公園

宮原議員は田副町会長からの要望を受け、市と交渉したところ来年2月頃に設置されることになりました。

シリーズ 川崎市環境委員会18 質疑

今後のごみ焼却処理施設の整備方針について

川崎市の今後のごみ焼却処理施設の整備方針について報告を受けました。川崎市には現在、川崎区浮島と堤根、高津区の橋、麻生区の王禅寺の4処理施設があります。ごみを分別収集し、年間37万トンに減量することによって、4年後から橋処理施設を休止し、3処理体制にする計画です。質疑では、4処理施設を10年サイクルで休館して補修や更新した場合それぞれの施設に併設されている余熱利用施設はどうするのかとの質問があり、「補助ボイラーを使い市民サービスを続ける方向で検討している」現在の年間41万トンを37万トンにしなければいけないが、見通しについては「北部でこれからプラスチック容器・包装の分別を開始すること、廃棄物を鉄道

輸送に切り替えることで乗り切る」との答弁がありました。また、建物の寿命は50年といわれているのに30年で更新する理由について「ごみの処理技術が日進月歩で進化し、ごみの質も変わるので更新することが合理的である」と答弁。さらに3処理施設になることで「約60人の人員が削減」されることも明らかになりましたが、質疑の中で3処理体制になっても市民サービスを低下させないこと、労働強化にならないよう、うにする事が確認されました。



え! 庶民に増税・大企業に減税、そりゃおかしいよ!



大島3丁目在住 工藤幸雄さん

事業仕分けで凍結した公務員宿舎の建設を時期を見て解除、わずかの視察でまた凍結を決めたトシヨウ総理どのへ。「アナタはエライ!」と思いきや、大震災と原発事故を理由に復興増税、消費税増税は庶民と自営業者、そして被災者の方々をますます苦しめ、大企業には減税とは、あまりにも不公平です。行政のムダではありませんか。使われていない米軍の移転費、基金にため込まれた政党助

成金、多額の原発予算、使途を明らかにしない機密費、軍事費や埋蔵金等々の使い方を再考して増税を抑える努力をして下さい。総理殿お願いします。国会議員の資質が問われる今こそ、大震災の復旧、復興、国民の苦難の解消と格差社会の縮小へ、国民の命と暮らしを守る政治へと大きく舵を切るべき時だと思います。川崎市政にも高齢者や弱者いじめとも思える福祉の削減がなされています。市民の声を聞きすぐ行動している、宮原春夫さんに頑張ってもらいたい。私達一人一人の声が良い市政をつくり、その積み重ねが国政にも反映していくと思うのです。私もみなさんの声を一つでも取り上げ、宮原さんに伝え解決に頑張りたいと思っています。

川崎地域腎臓病連絡協議会との懇談

日本共産党川崎市議団



川崎地域腎臓病連絡協議会との懇談会9月22日

懇談の内容は法律の改正で中間に運営会社を参入させることになると地元の労働者はどうなるかの雇用不安と、コストダウンを図るとして賃金の引き下げについての不安も表明されました。市議団のこれまでの国際コンテナ戦略港湾計画の取り組みを紹介し、今後は労働者の生活と権利を守る観点からの取り組みを行うことを表明し今後も懇談会を継続して協力体制を作ること、を約束して終了しました。



川崎港労協との懇談会 10月7日

川崎港労協との懇談

日本共産党川崎市議団

10月7日午後日本共産党川崎市議団は川崎港労働組合協議会と初めて懇談しました。小林議長と大溝事務局長、田中さんの3人が参加しました。

市営住宅入居者募集について

① 募集戸数

● 246戸

② 募集受付

● 平成23年12月2日(金)から12月16日(金)まで

③ 申込書の配布場所

● 川崎市住宅供給公社・区役所
・ 大師支所・田島支所など

④ 申込方法

● 郵送(12月16日「金」消印まで)又は、川崎市住宅供給公社「本社」受入箱へ投函

大震災から市民の命とくらしを守る

3月11日に発生した東日本大震災は、川崎市においても、ミューザかわさきの天井落下事故、水道管の断裂、東扇島での液状化など被害をもたらしました。

川崎区特有の問題として、大量の危険物を貯蔵する臨海部石油コンビナート地帯が直面する巨大地震によって受ける被害に対して、どのように対処するのか、その対策は各企業の対策にとどまり、川崎市の防災対策には殆んど位置づけられていないことが明らかとなつていきます。また、液状化の実態など石油コンビナート災害防止法でも報告義務が課せられていないため、被害を想定する基礎データがほとんどつかめない状況です。川崎市の防災計画区域から除外され、コンビナート防災における川崎市の業務については、「避難計画」策定なども手が

春風献上 173 宮原春夫



ついていないなど課題が残されています。安全神話の上に成り立っているのは、「原発」だけではなくコンビナートもそうでした。川崎の臨海部地域が被害を被れば、労働者だけではなく、近辺の住民の生命と財産を脅かす大災害になりかねません。今回の震災の教訓から、国、県、市の縦割り行政を管理監督責任を一本化させることと、住民運動と議会での取り組みで市民と労働者の命と財産を守るために全力で頑張る決意を固めているところです。